

第 43 期

# 事業報告書

(自 平成14年10月 1日)  
(至 平成15年 9月30日)

**Jumbo**

**日本ジャンボ一株式会社**

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は皆様から格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社の第43期（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）の営業の概況と決算の状況をご報告させていただきますので、よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成15年12月



代表取締役社長

村松 潔

# 営業報告書

(平成14年10月1日から  
平成15年9月30日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、株式市場の回復や企業収益に回復の兆しがみられましたものの、依然として個人消費・雇用環境は低迷しており、先行き不透明感から、経済環境は総じて低調なまま推移いたしました。

このような経済情勢の中で、写真業界はカラーフィルム需要がデジタルカメラの普及をはじめとしたデジタル領域の拡がり、依然下降傾向をたどっており、また、今夏の長雨の影響などにより、ラボ業界を取り巻く環境は依然厳しいものとなっております。

当社としては、今年6月に東北地区の営業権をプラネクス株式会社から取得する等業容の拡大に向け努力いたしました。

この結果売上高は、前期比9.6%増の75億8千5百万円となりました。損益面におきましては、生産の合理化による経費の節減に努めましたが、東北地区の営業権取得に伴う初期費用が増加したこと等により、経常利益で前期比14.2%減の4億5千9百万円、当期純利益では、繰延税金資産の取り崩しなどにより、前期比52.0%減の1億5千6百万円となりました。

なお、当期中の品目別売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

		品 目		金 額
製 品	D. P. E.	現像・焼付・引伸		6,049,795
	小		計	6,049,795
商 品	フィルム・写真用品等		フィルム・カメラ・アルバム・オーディオテープ・ビデオテープ等	803,718
	そ の 他		印画紙、現像・焼付機械等	732,289
		小	計	1,536,008
		合	計	7,585,804

(2) 設備投資の状況

当期は、総額2億2千3百万円の設備投資を実施いたしました。期中に取得・完成した主な設備の内容は、東北事業所の現像設備5千万円、デジタル関連設備6千万円等であります。

(3) 資金調達の状況

当期中においては、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

(4) 会社が対処すべき課題

写真業界におきましては、カメラ付き携帯電話の普及などデジタル領域の拡がりに伴い、消費者のニーズはますます多様化し、また、ラボ事業の再編の動きなどが活発化していくものと思われます。

このような厳しい経営環境の中で、当社は、今後更にネットワークの整備を行いインターネットプリント等のデジタルサービスの充実と、銀塩写真フィルムの量の確保および生産効率のアップを始めとする経営の効率化を図り、環境の変化に的確に対応できるサービス体制に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第40期 (平成12年9月期)	第41期 (平成13年9月期)	第42期 (平成14年9月期)	第43期(当期) (平成15年9月期)
売 上 高(百万円)	7,807	6,696	6,918	7,585
経 常 利 益(百万円)	1,049	739	535	459
当 期 利 益(百万円)	538	199	326	
当期純利益(百万円)				156
1株当たり当期利益(円)	77.50	26.12	43.58	
1株当たり当期純利益(円)				21.17
総 資 産(百万円)	16,083	17,018	16,825	16,905
純 資 産(百万円)	14,733	14,717	14,799	14,806
1株当たり純資産(円)	1,918.24	1,950.08	2,000.57	2,008.52

- (注) 1. 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 2. 第43期(当期)より1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」によって算出しております。  
 3. 第42期までの1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。なお、第43期(当期)につきましても、新会計基準に基づき同様に計算しております。  
 4. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 会社の概況(平成15年9月30日現在)

(1) 主要な事業内容

当社は主としてアマチュア写真分野を対象に、写真の現像・焼付・引伸(D.P.E.)、フィルム・写真用品等をチェーン店(取次店)ならびに直営店を經由し、ルートセールスマンによる日配方式の販売(加工サービス)をいたしております。

(2) 事業所

本 社	静岡県熱海市泉山下27番1			
事 業 所	泉事業所	千葉事業所	高崎事業所	北陸事業所
	羽田事業所	福岡事業所	広島事業所	東北事業所
営 業 所	60カ所			

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数..... 16,390,000株

発行済株式の総数..... 7,403,422株

株主数 2,173名(前期末比331名増)

大株主

株主名	株主の当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
タカハシ計画有限会社	3,052千株	41.45%	千株	%
高橋弘	818	11.11		
株式会社静岡銀行	307	4.17	160	0.02
ディービー ロンドン スペシャル レンド	257	3.49		
日本ジャンパー従業員持株会	160	2.17		
日本アグファゲバルト株式会社	156	2.11		
イエローブリッジ有限会社	106	1.44		
村松潔	90	1.23		
日本生命保険相互会社	86	1.17		
株式会社新生銀行	72	0.97		

### (4) 自己株式の取得、処分等および保有

#### 取得株式

##### 定時株主総会決議による取得

普通株式 25,300株

取得価額の総額 13,701千円

##### 単元未満株式の取得

普通株式 440株

取得価額の総額 252千円

#### 処分株式

普通株式 株

処分価額の総額 千円

#### 決算期における保有株式

普通株式 31,436株

(5) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 令	平均勤続年数
男 性	169名	16名	38.5才	10.1年
女 性	16	1	37.9	10.0
合計又は平均	185	15	38.4	10.1

(注) 上記には嘱託(20名)およびパートタイマー(474名)は含まれておりません。

(6) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ビー・エム	309,475千円	100.00%	写真の製造、販売
万葉倶楽部株式会社	98,000	100.00	温浴施設の経営
ケイジェイイメージング株式会社	130,000	66.00	写真の製造、販売

企業結合の成果

当社の連結対象子会社は上記の重要な子会社を含む4社であります。

当期の連結売上高は171億6千4百万円と前期比40億5千2百万円(30.9%増)の増収となり、連結当期純利益は4億2千5百万円で前期比1億4千4百万円(25.4%減)の減益となりました。

(7) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社の持株数および議決権の比率	
株式会社 三井住友銀行	1,000,000千円	千株	%

(8) 取締役および監査役

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役会長	高 橋 弘	
代表取締役社長	村 松 潔	
常 務 取 締 役	柳 川 源 三	管理本部長
取 締 役	力 石 悠 一	泉事業部長
取 締 役	船 崎 武 夫	高崎事業部長
取 締 役	伊 藤 忠	千葉事業部長
取 締 役	高 橋 洋 一	営業部長
取 締 役	高 橋 理	生産技術部長
常 勤 監 査 役	三 好 重 則	
監 査 役	萩 倉 理 功	(株)ワールド代表取締役社長
監 査 役	太 田 正 博	太田正博税理事務所

(注) 1. 監査役太田正博氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(9) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は、当社の子会社（当社の議決権の所有割合100%）である株式会社エス・ビー・エムと平成15年7月25日に合併契約を締結し、平成15年10月1日をもって当社を存続会社として合併しました。

- (1) 当社は株式会社エス・ビー・エムの株式をすべて保有しているため、合併による新株の発行および資本金の増加は行いません。
- (2) 株式会社エス・ビー・エムから承継した財産の額および債務の額  
財産の額 1,532,166千円  
債務の額 431,815千円

## 貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,533,495	流動負債	908,221
現金・預金	1,045,763	買掛金	271,477
受取手形	33,605	1年以内返済予定長期借入金	70,000
売掛金	868,838	未払金	391,031
有価証券	10,229	未払法人税等	30,358
商品	142,001	未払消費税等	21,251
製成品	15,103	賞与引当金	85,430
原材料	65,095	その他	38,672
貯蔵品	16,001	固定負債	1,190,627
販売用不動産	2,166,596	長期借入金	1,035,000
繰延税金資産	31,994	受入保証金	75,596
その他	139,385	退職給付引当金	80,031
貸倒引当金	1,120		
固定資産	12,372,179	負債合計	2,098,848
有形固定資産	8,315,703	(資本の部)	
建物	1,977,592	資本金	4,271,727
構築物	77,789	資本剰余金	4,766,505
機械装置	476,340	資本準備金	4,766,505
車両運搬具	3,883	利益剰余金	5,802,920
工具器具備品	56,123	利益準備金	175,285
土地	5,723,973	任意積立金	4,759,505
無形固定資産	111,997	圧縮積立金	151,505
営業権	42,715	別途積立金	4,608,000
ソフトウェア	52,534	当期末処分利益	868,129
電話加入権	12,721	株式等評価差額金	3,044
その他	4,024	自己株式	31,282
投資その他の資産	3,944,478	資本合計	14,806,826
投資有価証券	985,453		
会社株式	1,115,822	負債・資本合計	16,905,675
出資	531		
子会社出資金	0		
長期貸付金	1,822,500		
繰延税金資産	41,256		
会員権	36,360		
その他	112,465		
貸倒引当金	169,910		
資産合計	16,905,675		

## 損 益 計 算 書

(平成14年10月1日から  
平成15年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		7,585,804
	営業費用		
	売上原価 販売費及び一般管理費	4,516,914 2,774,808	7,291,723
	営業利益		294,080
損 外 損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息	29,317	
	有価証券利息	268	
	受取配当金	8,232	
	受取賃貸料	152,803	
	その他	75,881	266,504
	営業外費用		
	支払利息	19,509	
	賃貸不動産減価償却費	67,916	
	その他	13,220	100,646
	経常利益		459,938
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	34	
	貸倒引当金戻入益	37,216	37,250
	特別損失		
	固定資産除売却損	17,313	
	営業譲受関連費用	7,868	
	和解金	22,000	
会員権評価損	5,412	52,594	
	税引前当期純利益		444,594
	法人税、住民税及び事業税	142,346	
	法人税等調整額	145,808	288,154
	当期純利益		156,439
	前期繰越利益		711,690
	当期末処分利益		868,129

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....移動平均法による原価法

ただし、店頭商品については売価還元法による原価法を採用しております。

製 品.....総平均法による原価法

原 材 料.....移動平均法による原価法

貯 蔵 品.....最終仕入原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～47年

機 械 装 置 6年

無形固定資産.....定額法

また、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。
- (7) ヘッジ会計  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。また、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
当営業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- a ヘッジ手段.....金利スワップ  
ヘッジ対象.....借入金の金利
- b ヘッジ手段.....通貨オプション  
ヘッジ対象.....外貨建有価証券
- ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、また、通貨オプションについては、為替リスクの低減のため対象資産の範囲内でヘッジを行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。  
また、通貨オプションについては、個別取引毎にヘッジ効果を検討しております。
- (8) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準  
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準によっております。これによる当営業年度の損益に与える影響は軽微であります。  
なお、当営業年度から商法施行規則（平成14年3月29日法務省令22号）に基づいて計算書類を作成しております。
- (9) 1株当たり情報  
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

## 2. 貸借対照表の注記

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 140,168千円
3. 子会社に対する長期金銭債権 1,889,216千円
4. 子会社に対する短期金銭債務 55,823千円
5. 子会社に対する長期金銭債務 56,000千円
6. 有形固定資産の減価償却累計額 5,337,263千円
7. 担保に供している資産  
    建 物 89,912千円  
    土 地 289,250千円
8. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産設備、ソフトウェアの一部については、リース契約により使用しております。
9. 保証債務 409,677千円

## 3. 損益計算書の注記

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高  
    売 上 高 1,722,650千円  
    その他の営業取引高 361,711千円  
    （営業費用）  
    営業取引以外の取引高  
    資産購入高 16,545千円  
    そ の 他 152,052千円
3. 1株当たり当期純利益 21円17銭  
    (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基準は次のとおりであります。  
    当 期 純 利 益 156,439千円  
    普通株主に帰属しない金額 千円  
    普通株式に係る当期純利益 156,439千円  
    期中平均株式数 7,386,221株

#### 4. 税効果会計の注記

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### (1) 流動の部

###### (繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	29,978千円
その他	2,015千円

繰延税金資産合計 31,994千円

###### (2) 固定の部

###### (繰延税金資産)

有価証券評価損否認額	21,241千円
ゴルフ会員権評価損否認額	30,837千円
貸倒引当金損金繰入限度超過額	68,148千円
退職給付引当金	32,436千円
その他	28,777千円

繰延税金資産小計 181,442千円

評価性引当額 42,149千円

繰延税金資産合計 139,292千円

###### (繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金 98,036千円

繰延税金負債合計 98,036千円

繰延税金資産の純額 41,256千円

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.8%
(調整) 住民税均等割額	12.6%
評価性引当額	9.5%
その他	0.9%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.8%

##### 3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前期の41.8%から40.5%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,364千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,295千円、その他有価証券評価差額金が68千円、それぞれ増加しております。

## 5. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職年金制度は昭和42年4月に設立し、第32期（平成3年10月）より退職給与の100%について適用いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	394,609千円
年金資産残高	314,578千円
退職給付引当金	<u>80,031千円</u>

### 3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	<u>29,291千円</u>
退職給付費用合計	<u>29,291千円</u>

### 4. 退職給付債務等の計算基礎

当社は簡便法を採用しておりますので、記載すべき事項はありません。

## 利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		868,129,513
任 意 積 立 金 取 崩 額		
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	7,656,658	7,656,658
合 計		875,786,171
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1株につき20円)	147,439,720	147,439,720
次 期 繰 越 利 益		728,346,451

## 役員（平成15年12月19日現在）

取締役会長 (代表取締役)	高橋	弘
取締役社長 (代表取締役)	村松	潔
常務取締役	柳川源三	
取締役	力石悠一	
取締役	船崎武夫	
取締役	高橋洋一	
取締役	高橋理	
取締役	鈴木恒人	
取締役	藤井良彦	
取締役	岩根利房	
取締役	関根俊幸	
常勤監査役	三好重則	
監査役	萩倉理功	
監査役	太田正博	

# 株主メモ

決算期	9月30日
定時株主総会	12月に開催
配当金受領株主確定日	利益配当金 9月30日 中間配当金 3月31日
基準日	9月30日 上記の他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 郵便番号(168-0063) 電話(03)3323 7111(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単元未満株式の 買取請求	1単元(100株)未満の株式の買取り は、上記名義書換代理人事務取扱所ま たは同取次所で取扱います。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

## 「株主ご優待」制度のご案内

今期(第43期)より「株主ご優待」制度を、下記の要領により設けましたのでご案内申し上げます。

### 記

1. ご優待の方法  
9月30日現在の株主及び実質株主に対し、「万葉の湯」のご招待券およびご優待券を贈呈する。
2. ご所有株式数による贈呈数  
100株以上ご所有の株主にご招待券3枚、ご優待券5枚